

# 日本未来への通商戦略

— 「合理性と価値モデル」に基づいて<sup>(1)</sup> —

山田 晃久

## 1. 問題提起

思えば筆者は、アメリカンドリームを夢見て1960年に当時の日本から米国へ初めて赴いた時、日本では周りを見ても黒髪の間人ばかりでこれが世界であると思っていたが、サンフランシスコで多くの諸外国の異なる価値を持つ人々と邂逅した。米国の大学を卒業後、当時、世界最大の大手小売業のF. W. Woolworth Companyのトップに対して、筆者は日米大学の背景と経験を強調しながら書簡を送付し、同社に日本市場進出計画を提案した結果、雇用が決定された。弱冠24歳である日本の若者の提言が、受け入れられたことは当時の米国的価値によるものだった。

その後、サンフランシスコ湾岸地域の同社の店舗等で訓練しながら、同小売業の経営学を学んだ。しかし、日本政府が同社の日本市場に対する進出を認可しなかったため、帰国し総合商社へ入社した。その直後、日本でベンチャービジネスをスタートして、世界を駆け巡った後に1980年代の初めに学界入りした。どの国の人間社会でも、とかく物事は合理的に進まず人々の価値に左右される場合が多いということであり、これが筆者の主唱する「合理性と価値モデル」への契機となったのである。

また、同モデルに基づいた分析は、拙著『マクロ・ミクロ 日本外交・

安全保障の通商戦略－「合理性と価値モデル」の新経済成長』学文社、2011年3月（以下、拙著という）に収録されており<sup>②</sup>、12年11月現在の世界における日本経済状況は、同書で述べたとおりになっているとって過言でもあるまい。同書のデータは10年頃までのものに基づくところが多かったので、本稿では最新の資料をも極力取り入れるように努めた。

第二次世界大戦後（以下、戦後）の廃墟から資源の乏しいかつての日本は、原材料を輸入しこれを加工し付加価値の高い製品を輸出することによって、高度の技術力や富を蓄積し世界経済で抜きんできたのである。その結果、日本の貿易収支や経常収支は黒字となり、2005年から所得収支黒字額が貿易収支黒字額を上回り、対外純資産残高は世界1位を維持し、海外投資する余力が十分にある。しかし、11年の貿易収支は31年ぶりに赤字、12年1～10月も同様であって、「国際収支の発展段階説」があるものの、このままでは予想以上に早まり、15年頃までに所得収支や経常収支も赤字になりかねないといった懸念すらある。

2012年11月現在、欧米通貨に対してまだなお円高であり、これを逆手に取って海外投資やM&Aなどを促進する必要があるだろう。海外からの対内投資の増加も不可欠だが、日本国内市場が魅力的にならない限り難しい。このため国内の規制緩和、税制問題、産業育成など思い切った改革に迫られているし、特に政治改革はまさに喫緊の課題である。現在及び将来において、明治時代からの伝統的な「日本貿易」の発露として、国内外の投資を含めて「新自由貿易主義」を推進すべきだ。日本全体の国益からいって、TPP交渉参加及び日米同盟の進化が近々の大きなテーマであり、早期に決着をつけねばなるまい。

現代世界において通商戦略が、軍事戦略以上の重みをなしてきた。単なる軍事力だけで、かつてのように世界諸国を支配・説得するわけにはいかない。軍事力を陰に潜めながら、表面上の国際政治・経済力をいかにして外交的に巧みにソフトパワーを行使し、調整して最大の効果を上げるかが

大きな戦略と化した。まさに、世界は新しい潮流の「外交的通商戦略」の幕開けとなったが、日本外交の稚拙さが目立ち、日本は不利な状況にある。

日本は戦後、ゼロ状態の廢墟から這い上がり、「明治百年」目の1968年に日本のGDPは米国に次ぐ世界第2位となり、少なくともこれを今日まで保持したが、2010年に中国にその地位を明け渡した。世界的に日本が知られるようになったのは明治期以降であり、日本経済成長には海外との貿易が大きな原動力となったし、特に戦後の輸出を軸とした通商政策は、現在の新興アジア諸国の経済発展に大きく貢献もした。

ペリー提督が黒船を率いて東京湾に来航し日本は開国をせまられ、明治維新を迎えた時期を第1期の日本の夜明けとすれば、戦後を第2期、1990年代のバブル経済がはじけた後の構造改革、規制緩和、不良債権処理、リストラなどの結果、2000年代に入って経済の回復がみえた。しかし、08年9月のリーマンショックが直接の引き金となり、戦後最悪の米国金融危機であるサブプライムローン問題を契機として世界同時不況に見舞われた。日本経済の沈下で足踏みし経済回復が若干みえたものの、さらに自然大災害の地震・津波ならびに原発放射性問題の三重苦に遭遇し復興に向かうように努めている現在は、第3期の新しい夜明けの時代といえる。また、欧州債務危機も重なり世界経済の暗雲のなかで、日本経済は上昇トレンドへの再転換ができるかの岐路にある。

世界大戦直後、米国はIMF・GATT体制を基軸として世界を支配したのだが、現在ではG7・G8のほかにG20と多極化し地域化している。EU・NAFTA・ASEANなどは、その典型的な現われである。しかし、欧米諸国は、それなりにリージョナリゼーションを進化させているが、アジアにはASEANがその一例にすぎず大規模化していない。ASEAN+3またはASEAN+6等は、本来アジア諸国でまとめるべきリージョナリズムなのだが、まだなおASEAN+3すら実現していないのが現状だ。ようやく日中韓FTAやRCEP交渉は、開始される運びとなった。

他方で、2010年9月に尖閣諸島領土事件が発生し、11月に日口の北方領土問題も表面化し、さらに続くように北朝鮮の砲撃事件が起こり、日本外交・安全保障について嫌でも考慮せざるを得なくなった。また、12年8月と9月に韓国や中国との領土問題が再度表面化し、中国の対日デモが発生し日本商品不買問題へと進展した。

戦後65年以上経って、日本は戦禍にも巻き込まれずに今日に至り、われわれ日本人は特に安全保障の意識が薄くなってきている。過去3600年の歴史上で、戦争がなかったのは200年ほどであったに過ぎない。防衛省・日米同盟が安全保障の基幹となるべきなのだが、今日まで普天間問題すら解決されていない。現代の貿易・投資を含む経済主体の利害に基づくミクロ的な日本企業の通商活動は、マクロ的な安全保障・外交・政治・経済構造と密接に連動してあっている。

2009年から自民党から民主党政権へ移行したものの、依然として日本経済不況や政治的混沌、社会的不安などが重なり、現代のグローバル世界において日本政府・企業・国民は果たしてどのように克服し、将来の道をいかに切り拓くべきなのかが本稿のテーマの一つである。21世紀に入ってアジア諸国や新興国が先進諸国を上回る勢いで経済成長を遂げ、やがて中国やインドが世界経済の主流となり、欧米諸国を上回り、日本は没落していくのではないかといった危惧感すら芽生え始めている。

日本は確かにこのままでは、おそらくそのようなシナリオに直面しよう。米国の製造分野はGMやクライスラーの破産に見られるようにGDPの10%程度となり、日本の約20%は輸送用機器、電気機器、一般機械、素材、部品などでどうにか保持しているような状況である。米国は金融分野を軸に世界経済の先端に立って、かなりの経済力を維持してきたのだが、リーマンショックによりそのカジノ資本主義的金融管理の自転車操業も破綻をきたしてしまった。にもかかわらず、米国の経済・外交的政治力や軍事力はまだなお世界一であるし、米国文化も突出しているから当分の間世界的

覇権を堅持すると考えられる。他方の日本は、米国から戦後学習した高度技術競争力を具備しているが、外交的政治力はもとより経済的生産力の比較優位性の伝播も、いつの間にか学びとられた中国の工場生産や韓国の相対的高度技術の製品の量産モデルによって、「置き換わろうとしている……」

すなわち、先進諸国は脱工業社会のポストモダン社会の「知識社会」と「創造力」の時代に突入しているものの、日本は相変わらず筆者がいう「日本型企業組織網均衡化理論」（拙著第15章）に基づく伝統的社会を固持しようとしているので、まさに海外から鳩山元首相がいわれたようなloopyな「愚鈍社会」として揶揄されている。また、昨今では米大統領選共和党候補となったミット・ロムニー（Mitt Romney）は「我々は日本とは違う。今後10年、100年かけて没落し、困難に苦しむ国にはならない」と述べているように、日本の将来性を低く評価しているし、竹島（韓国では、独島）の領土問題等と絡んで日本では当初親日と見られた韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領までが「国際社会での日本の影響力は以前ほどでない」と発言している。もちろん、日本はこのままでよいといった考え方もあろうが、これだけのじっと我慢する日本特有の発想型だけでは、日本は今後、到底生きられまい。

## 2. 「合理性と価値モデル」の分析的枠組み

### (1) 本モデル・アクセスへの経緯

このような世界情勢の中で、筆者は拙著序章の「合理性と価値モデル」を提示することによって、日本が延命することにつなげてみたい。すなわち、新古典的合理性を主体とする米国が金融工学に失敗したように合理性だけでは人類は生きられず、他方で世界は日本の共同体的文化価値体系だけでは生きられないのであって、日米両国の精神構造をバランス化するような「合理性と価値モデル」に求めることこそが、世界に相通じるモデル

となりうると想定される。

1990年を前後して、EUに向けての統合とNAFTAならびにAPECなどの地域主義の台頭に伴って、筆者は「西欧的合理主義とアジア的価値体系」(1990)について論じ、その後リアリストからの批判があるものの、ハンチントン(S. P. Huntington ; 1993)による「文明の衝突」の主唱、さらに2001/9/11のテロ事件などが起き、筆者はこれらを「合理性と価値」の衝突を巡る傍証として捉え、本モデルに逢着する経緯となった。

そもそも、筆者が1980年代にビジネス界から日本の学界に初めて足を踏み入れた時に、筆者自身が体験してきた経験則に基づく国際経済やビジネスの実態と当時の学界における研究報告等との間に、大きな齟齬を感じたことが大きな契機となったことだ(拙著第1章第2節)。経済学の基本は経験科学であり、科学方法論的にいえば、演繹的論理実証主義よりも、むしろ化学的実験の経験的実証主義の積み重ねではないかと考えるのである。

人類学的視点において広義の人間社会の発展は、科学主義の生物進化ではなく、ホモ・サピエンスに遡る文化資産によるものであり、伝承的な慣行の文化的創造性に基づくとすれば、狭義の人間経済学もまた、その範囲から逸脱できないのではないかと思うのだが、特に近代に西欧が築き上げてきた科学主義的経済学の否定にはつながらないと考えられる。なぜならば、新古典学派では少数派であるが、Barro & McCleary (2003) (拙著序章)の宗教・文化的価値と経済成長やAkerlofのアニマルスピリット、かつ、行動経済学や経済心理学などはこれを補完しているからだ。また、カールメンガー(Carl Menger ; 1871)が経済学でいう「学説よりは経験に、人々の思想よりは物事の本性に訴えることを決して恐れないようにすることによって、これらの危険を回避するのである。」の言説が想起される。

要は、筆者が突き止めて考えられる人間経済学における究極の基本は「家族を基本とする仲間たちと生きることだ」だと思う。他方で米国の合

理主義的市場経済学では「個別的支配—被支配の合理性」であり、前者の筆者が主唱する経済学は「集团的組織の合理性」へ辿り着いてしまうのだ。

というのも、筆者のゼミ生であった留学生が卒業後、米国のMBAをとり、最近中国へ帰国し同地で日本企業の支社へ就職し、今後自分で独立したビジネスを始めたいと言い、この場合、中国市場では人的ネットワークを築き上げた後でなければスタートできないからだという。米国市場経済では、「創造的イノベーション」があれば、いつでも開始できるのであるが、同学生が経験した文化的背景の価値では、違和感があるのだろう。かつての日本で筆者が経験したビジネス界は、現在の中国市場と同じようであったし、今の日本では米国市場経済の合理性を、特にIT業界などで若者は享受できると考えられる。

つまり、本モデルの骨子は合理性に基づく「新古典派的合理性が高ければ世界経済が成長し、物質的豊かさにつながる」（拙著第1章・第2章）といった見方もあるが、その究極点は「合理性の罟」ともいうべき米国のサブプライム問題などの破綻に進展しかねない。価値は伝統・慣習などと結びつく人々の文化的・共同体的「価値観」と読み替えることもできるし、さらに価値は人々の「意思決定構造」へ大きく影響を及ぼすといえる。

筆者が主唱する「合理性と価値モデル」の立場では、合理性または価値のいずれかを重視するのではなく、常に両者のバランス化を図り、自由闊達な発想的イノベーションが合理的拘束性からの批判からいかに逃げ切り、新たな創造的道へと拓くかの「合理性と価値の循環的反復」に重点を置くのである。結局、これが日本や人類の新たな生き方につながると考えられるからだ。

## (2) 本モデルの概要

このような国際政治経済の環境下では、その価値判断が客観的事実に対して影響する場合が多いといった視点から、目的—手段関係の市場経済的

「合理性」ならびに人間の心理的・実体的「価値体系」または「価値意識」を具備した主体について、両面から解釈する上で「合理性と価値モデル」を分析的枠組みとする（主に拙著序章・第1章・2章）。

ただし、今日の近代経済学でも文化的価値を枠組みに入れることは一般的でなく、かつ、新古典学派の「経済人」には社会における人間像が想定されないし、マルクス、シュンペーター、ケインズの経済学ではそれが想定される可能性が高いものの、いずれも正統派経済学としては異端である。社会科学と価値判断に係わるアクセスの方法論としては、通常、「価値自由」・「価値前提」・「価値研究」の三つの見方があり、第1の「価値自由」はウェーバーなどがいう「価値関係」を認めながらも「価値中立性」である立場、第2の「価値前提」は社会科学において価値から自由であることは不可能であり、むしろ「価値負荷的」であるという立場（例えば、ミュルダール（Karl Gunnar Myrdal））、第3の「価値研究」は価値が社会に対して影響を与えている事実であるが故に、その価値そのものを探求する立場である。さらにウェーバーの経済、法律、政治、宗教、文化等の多岐の分野にわたる比較社会学的研究は、まさに「価値研究」そのものであり、その中心的価値理念は「合理主義」であったという。要は、周知のように合理主義思考の起源は古くはエレア派やプラトンに遡り、近代ではデカルト、カント、ヘーゲルなどへと移行するが、人間の合理主義的理念と価値意識の価値は現代でも大きな課題である。

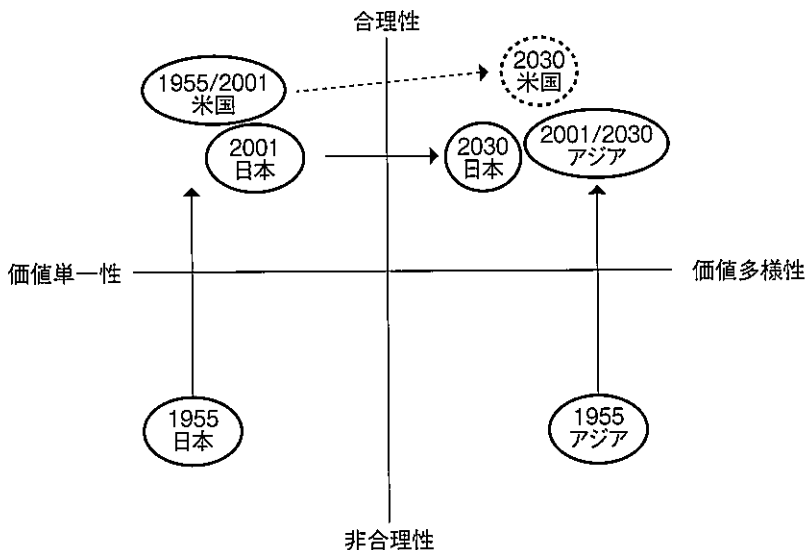
すなわち、今後は「合理性と価値の適切な操作と協働」にあり、文化と科学を結びつける時代にあるといえる。人類学の視点からすれば、人間社会の発展は科学主義の生物的進化ではなく、ホモ・サピエンスに遡る文化資産によるもので、伝承的な慣行の文化的創造性に基づく。600万年にもわたる人類史の中で、20万年前頃にアフリカにいた我々の祖先であるホモ・サピエンスは進化し、5万年前ぐらいに世界中に拡散し始めたと推定され、ホモ・サピエンスは身体構造の生物的進化を有せずに基本的に文化



的手段をもって環境の変化に対応し、文化は「知の遺産」の継承であり、現在の我々が前の時代から伝承された知識の体系に基づいて我々自身が発見創造により新たな情報を付加し、後継世代に対して伝える行動を反復し期待され、発展されるものだという。

このような考え方に基づいて、具体的に添付した図1によって説明しよう。同図の縦軸に国・地域レベルの経済的「合理性」と「非合理性」の集積とし、横軸に文化的「価値単一性」と「価値多様性」を設定する。図1では、戦後の米国が市場主義的「合理性」が高く経済力は世界一であり上方にあり（第2象限）、相対的に価値単一的日本は1955年にGATTに加盟し経済成長期に入る途上で下方にあり（第3象限）、価値多様なアジア諸国は経済的に日本を追うような状態であった（第4象限）。当時は、米国のグローバルガバナンスともいべきIMF・GATT体制の下に「米国的価値」が世界を単一的に支配し、筆者自身が60年に米国へ赴いたのも「アメリカンドリーム」などの価値に魅せられたからだ。日本は輸出を軸とし

図1 合理性と価値モデル



て高度成長を遂げ、68年には米国に次ぐGDP世界第2位に至るまでの経済成長を遂げた。

その後、アジアNIEsは米国の供給基地的な性格が強かったが、1986～88年には日本の米国への機械類等の輸出も増大し、NIEsも89～90年にはインフレ、労賃の高騰、通貨の切り上げなどにより雑製品等の労働集約的製品で国際競争力を失い、ASEAN諸国の追い上げが激しくなりいわゆる雁行型経済発展が極に達し、中国も70年代後半から経済発展を遂げた。56年から96年までの40年間で1人当たりのGDP年平均実質成長率4.5%の統計数字は、世界の中で最も高く10カ国によって占められ、そのうち8カ国は東アジア諸国（日本、中国、NIEs、マレーシア、タイ）であって、東アジア諸国の高度成長ぶりをうかがわせている。これらの卓越した実績は、東アジア諸国の規模、所得、天然・人的・資本資源、特化パターン、政治組織、言語、文化、歴史の分野において各国が全く異なる多様性の環境で繰り広げられ、決して一律の統合的戦略で成し遂げられたものではない。

アジア新興国ばかりでなく世界的にはその他新興国が経済成長を遂げ、1999年にはG8のほかにG20が出現し、2000年代は多極化し始めてきている。図1の2001年では一応、日本やアジアが経済成長した結果、米国へ近づいてきたことを示している。01年にはWTOドーハ・ラウンド交渉が開始され、かつ、中国がWTOに加盟し、その米国的単一価値では問題解決できないような時期に差し掛かっている。新興・途上国のGDPが先進国・地域のGDPを購買力平価基準で比べると12年にほぼ並び、13年には逆転すると予測される。

図1の2030年では、アジア諸国の経済力は名実ともに米国を凌駕するだろうし、価値多様化が表面化し日本はこれに近づくように努めるであろう。米国もアジアの多様化にアクセスすべきだが（点線）、どこまで対応するかにかかっている。オバマ米大統領が再選されたので、同大統領はア

ジアに対してロムニーより理解を示すと考えられる。

すなわち、2012年7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」の各政策分野では（20年度を実現目標としている）、多様な価値を理解するアジア諸国経済が米国（先進国としては多様な価値の集合だが）を越し米国がその次の順となり、比較的単一的価値に近い日本は今後、「価値多様性」について対応しない限り、その経済力は下降化する結果となろう。例えば、日本企業も世界経済の構造変化に対応した経営戦略を加速する必要に迫られているが、とりわけ日本電機メーカーはこれを怠り、韓国サムスンなどに先を越されているといえる。米国全体の伝統的価値は、ロムニー的なのだったが、今後4年間米国国民はオバマ大統領を選択したから、むしろアジア的価値観へ近づいたといえる。

### 3. 拙著の構成

拙著は第1部マクロ通商戦略編：グローバルビジネス戦略と課題、第2部マクロ通商戦略編：グローバルガバナンスの背景、第3部ミクロ通商戦略編ならびに第4部マクロ・ミクロ通商戦略編の4部により構成される<sup>(3)</sup>。

#### （1）第1部 マクロ通商戦略編：グローバルビジネス戦略と課題（第1章～第6章）

第1章から第6章までは、まず結論として主に2000年代の日本の具体的マクロ通商戦略について述べる。第1章と第2章では、政府レベルの具体的マクロ通商政策について指摘し、「合理性と価値モデル」を応用してアジア共同体構想の妥当性を主唱する。現在において俎上になっているFTA・EPAから東アジア経済共同体と共通通貨体制へとどのようにして構築するかについてふれる。かつ、日中摩擦問題が台頭してきているので、第3章で日中米の関係の分析も試みる。雁行型経済発展を遂げた東アジア

諸国の生産・貿易ネットワークは、今日、国際水平分業を進化させ、事実上の共同体（筆者は「協同体」と呼ぶ）を構築しており、地理的にも隣接する産業集積地域といえる。そういう観点からすれば、マレーシア・マハティール（Datuk Seri Mahathir Mohamad）元首相によるEAEG構想（1990）は、その原点であったが、当時米国の反対で挫折してしまっている。

同首相は、金丸議員へ同構想を持ち込んだのだが、失敗に帰ってしまったのは、日本外交の稚拙さを露呈していたといえる。これが成功していれば、今日の日中韓FTAなどで苦勞することはなかったと考えられる。すなわち、拙著のタイトルに「日本外交」と記したのは、今後の日本にとって積極的外交政策の展開がなければ、日本の将来は危ういといえるからだ。

第1章でアジア金融経済について、若干述べている。概してシンガポールと香港を除いて間接金融が主体であり、1997・98年のアジア通貨危機を契機にいろいろと改善はされてきており、EUのユーロのように当分統一通貨は難しいが、東京で人民元を取引する「オフショア市場」の創設なども検討されているし、欧米金融市場と比べ遅れをとっているので、早急の対応が迫られている。また、Mundell（2004）は、DEYバスケット方式について横浜商大主催のシンポで述べ、かつ、日中の協力体制が必至だと表明している（拙著第4章英文）。

第2章では、FTAと関連してWTOにかかわる問題を指摘する。戦後、IMF/GATT（WTO）体制が自由貿易を促進する上で大きな役割を演じている。ドーハ・ラウンドでは行き詰まりがあり、これはStiglitz（2006）も指摘しているように、従来のGATT（WTO）交渉において先進国の政策決定者が途上国に対してWTOの「グリーンルーム」に呼びつけ、特定な価値観を押し付けるからだという。ここにも筆者がいう「合理性と価値モデル」が適用できる。

日本ですら、1960-61年のGATTディロン・ラウンドに参加した元通産局長は「当時の某国参事官から『西欧先進諸国と日本のような低賃金国

の間には自由貿易は成立しない」という持論を聞かされて呆然とした。先方が温厚な紳士であっただけに、西欧至上主義の本音を垣間見たような思いがした」と明示している。先に述べたEAEG構想に係わるマハティール・マレーシア元首相も、同じようにGATTにおける先進国の傲慢さを非難していた。しかし、今日では新興国の経済発展が目覚ましく、前述したように2013年には新興・途上国のGDPが先進国・地域のGDPを購買力平価ベースで逆転すると予測されているし、その発言力の影響が増している。1415年に中国とインドが、世界経済の大半を牽引したように、近い将来同じような時代が再来しつつある。現行ではEU、NAFTA、ASEAN、BRICs、SCO、MERCOSURなどの地域主義の動きが活発化し、グローバルなWTOを凌駕しているような状況であるが、Smithの”sympathy”、新渡戸の「惻隱の情」、古くは孟子の「仁」といった共通的価値がWTOを新たな方向へ導く可能性もあるといえる。

第3章において、中国が1978年に改革・開放路線へと転じ、市場経済メカニズムを導入し、今や世界第2位のGDPを有する国となり日本もその恩恵に浴し日中貿易・投資も拡大しているが、日本には「中国脅威論」も出現していることについて述べる。したがって、2000年代の日中貿易・投資の推移、輸出入品目、輸出入から製造委託、技術移転、中国市場の内販などに関して分析する。05年には「首相参拝」「A級戦犯合祀」「政経分離」などと関連して中国で反日デモが起こっていたので、日中の感情的価値の問題を取り上げる。

中国台頭に伴い、日中米関係の視点に立って、米国の中国と日本に対する見方を検討するが、日本政府の外交政策が甘すぎ厳しさが欠落している。他方で中国は米国に対して日本より外交政策がはるかに巧みであり、米国も日本の政策はアジア諸国で近視眼的であると見なしている。日本は今後、日米同盟を早急に問題解決し、日中関係も上手に展開すべきだし、むしろ米中の仲介的役割を演じるべき独自の外交政策を繰り広げねばならない。

1991年以降、ソ連崩壊に伴い米国のunipolarとなったが、2000年代では特に中国が経済・軍事面でクローズアップされてきたので、米中を軸としてG20のようにグループ化しよう。現在、事実、中国が太平洋・島サミット（12年5月25日・26日）でも、独自の動きを行っていることがその証左であり、アジア太平洋で米中の覇権紛争が顕著となってきている。この中であって、筆者はTPPや日中韓のFTA交渉も条件次第で、関係諸国の価値までに踏み込んで同時に進行すべだと主張している。いわば、戦後65年以上も経って「合理性と価値モデル」に基づいて、日本独自の外交ができないというのが筆者はおかしいと考えるのである。

山本七平は、フィリピンの戦争体験をもとに著した『日本はなぜ敗れるのか—敗因21カ条』で日本が戦争で負けた敗因の行動特性（例えば、「日本文化に普遍性なき為」「独りよがりな同情心が無いこと」等）が、戦後でも同じパターンが繰り返されているからだ指摘している。相手を理解するには、相手の価値を十分にくみ取らねばならない。このため、相手の価値観を理解することが重要であるから、「合理性と価値モデル」へと導かれる。

第5章では、第3次産業革命に匹敵すべきIT革命ならびにそのビジネスと社会へのインパクトに関して述べる。筆者も米国の大学で1960年に旧式のコンピュータ講義を受講していたし、当時世界最大小売業のF. W. Woolworth Companyは、すでに商品在庫管理等にコンピュータを採用していた。2000年末のCIAレポートでも、米国・EU・日本の三極構造は、規制緩和、構造改革の遅さから判断して15年に日本はその地位から脱落し、その代わりに中国が台頭し、それに次いでインドが続くであろうと報告されていた。韓国では、「閉鎖的で製造業を中心とする日本型モデル」からの脱却を主張する報告書がすでに提示されていたのだ。

そこで筆者は、日本企業はトータルな効率性の高い開発・調達・物流・販売等のオペレーションならびにビジネスプラン、マーケティングなどの

一連の業務を、ITネットワークを駆使しながら調整・統合する「マネジメント」に力点を置くべきだとする。また、マイクロ・レベルの個別企業でもマクロ・レベルの国家的産業・経済政策でも限界があるし、産学官が提携した「セミ・マクロの新産業システム」の構築が必要だと結論付ける。

第6章では、日本製造業—商社—大手小売業に関する「三位一体化のシナジー統合効果仮説」について考察する。卸売業としての総合商社は、一般に取引・金融・情報・物流・オーガナイザー・ネットワーク機能等を有している。「総合商社」はそのまま英語ともなり、世界でも日本独自の存在であり、明治初期に日本企業は海外との取引経験を有しなかったため、貿易を促進する意味で三井や三菱等の商社が設立され、当時は取引・金融機能が大きな役割を果たした。戦後でも両機能は働いたが、やがて「商社斜陽論」が唱えられ、自動車・家電メーカーの直質が目立った。1996年度で大手5商社の事業投資は、仲介取引とほぼ同程度となり、2000年代には「事業投資機能」が活発化し、特に川上の資源投資が功を奏し、12年3月期には高収益を上げている。伊藤忠商事と三菱商事とのインタビューを試みている。

他方の大手小売業は、末端の消費者と直結し消費者のニーズに敏感であり、アジア諸国でも高い評価を得ている。北京のイトーヨーカ堂総支配人とインタビューを試み、同社へ伊藤忠が12%程度出資しており、小売業—商社提携が見られる。北京イトーヨーカ堂では、現地の中国人材教育に苦労したが、日本的やり方でも、誠意をもって接すれば従業員は徹底的についてくるという。今日、大手小売業の海外出店数は、国内市場を上回る状況となっている。

明治から戦前までは総合商社・中小企業を軸とする輸出活動であったが、戦後は輸出が大手製造業を中心とする熾烈な輸出ビジネスの促進、このため日米貿易摩擦や1985年のプラザ以降の円高要因による海外生産と製品輸入ビジネスの促進を経て、21世紀にグローバルビジネスのメガコンペ

ティションの時代を迎えている。コスト条件の変化が、特にアジア市場へ生産を移管したことである。ここで日米企業の異なるところは、さらに完成品の心臓部となる部品等の生産特化し差異化し、製品・部品のライフサイクルを延命させ経済的効果（筆者はこれを「二重構造的比較優位」と呼ぶ）をあげている。しかし、韓国企業に苦戦を強いられているのは、なぜなのか。これは日本メーカーの大きな課題といえる。

新聞報道等によれば、最近、筆者もかつて取引経験を有したシャープと台湾の鴻海（ホンハイ）は提携したが、而社トップの意思決定構造に大きな違いがある。日本企業は昭和30年代からの成功体験で若干保守的になっている。例えば、60インチテレビを販売する場合、シャープは原価を考慮して2,000ドルと価格設定し、年間500万台の生産計画をもくろめば、他方の鴻海は1,000ドルで販売するためどのような部品を使用するかまで考え、1,000万台を販売目標とし、「需要は予測するものではなく、作り出すものだ」と指摘している。

しかし、2012年8月現在において、シャープの銀行金融の資金繰り問題、売上げの伸び悩み、鴻海との提携に係わる条件問題などが重なり、非常事態にあるといえる。あれだけ飛ぶ鳥を落とす勢いだったシャープが、なぜにここまで追い詰められたのか、おそらくテレビ問題などに揺るぎがあったのだろうが、この危機をばねにしてかつてのシャープの友人達に対し再浮上することを叫びたい。

最後に、製造業・商社・小売業のシナジー統合効果の仮説は、「製造業の『開発・生産技術』及び小売業の『流通技術』をいかに商社が持つネットワークを組織化するかの『結合技術』に結び付けて、『シナジー効果』を発揮させるかにある」ということになる。



## (2) 第2部 マクロ通商戦略編：グローバルガバナンスの背景（第7章～第11章）

第7章から第11章では、国際政治経済体制統治に係わる日本の貿易・投資の背景、IMF・GATT（WTO）体制の国際政治経済体制の変遷、日本の通商摩擦問題等について言及する。すなわち、戦後における世界貿易の推移、貿易と関連してグローバルガバナンスとしてのIMF・GATT体制、そしてWTOへの移行に関連した各国の利害や衝突等について分析を行う。現在ではドーハ・ラウンドのWTO交渉の失敗、これに係わるFTAやEPA交渉の増加、EUやNAFTAなどの地域主義の台頭が大きな焦点となる。いわば、グローバリゼーションと地域主義のリージョナリゼーションのせめぎあいがどのようにして起こり、いかに変化していくかが大きな課題となる。さらに、世界の環境条件の変化に対して、日本政府が戦後とって来た通商政策の経緯、かつ、日米貿易摩擦問題を中心として述べる。

第7章では、日本貿易・投資の史的背景について概観する。明治・大正期・昭和期の貿易、第2次世界大戦後から今日に至るまでの貿易に係わる推移を概略する。国際収支の推移、最近の国・地域別輸出入、輸出入依存度・貿易特化係数等に関しても若干、分析を行う。最後に、国・地域別対外・対内直接投資の推移、特徴について言及する。

第8章の「国際政治経済統治体制の変遷」において、戦後の世界貿易の推移、ガバナンスとしてのIMF・GATT（WTO）体制の概観、EC・EU市場統合の経緯、旧COMECON体制、発展途上国の国際経済体制（UNCTAD,NIEO）に関して述べる。また、地域主義の台頭に関連して、EU・NAFTA・APECなどの貿易・投資の推移についてふれる。第9章「日本の通商政策と摩擦問題」、第10章「ウルグアイ・ラウンド」、第11章「APEC経済圏」のテーマについて、各章で掘り下げる。

### (3) 第3部 ミクロ通商戦略編 (第12章～第20章)

標記の第12章から第20章において、このような世界的環境条件の中で、戦後日本企業が輸出活動を軸として富を築き上げてきた貿易取引活動の歴史の変遷、そして海外生産を含む日本の多国籍企業の行動特性等について分析し、かつ、日本企業の貿易・投資・戦略や事例を取り上げ、将来においてどのような戦略をたて、どのように日本企業全体としては対応していくかが大きな課題となる。基本的には、日本企業はもっと自由闊達な発想を企業組織内に埋め込むところに、その発展性があると考えられる。

マクロ的視点に対してミクロ的視点を中心とする論理の展開であり、まず第12章では「日本企業の貿易取引行動特性と戦略」について考察する。貿易取引の概念定義は、取引の主体としての売主と買主、客体としての取引の対象（商品・サービス）、媒体としてのコミュニケーションと具体的行為（オファー、契約、代金決済、商品の引渡し等）、環境的要因の枠組みの中で取引プロセスが遂行されるとする。

マクロ・ミクロの概念について、経済学ならびにマーケティング分野に限定して概観する。とりわけ取引する国が違ってくるので、主体は企業のミクロ環境、及びそれを囲むマクロ環境または外部環境要因といった環境論的アプローチに近い。環境要因と企業行動の関係は、常に動的であり変化し、かつ、企業の生成過程で従来の企業が有する慣習や価値が基軸となり、一定の企業スタイルが構築される。その企業行動の結果としての企業効果が、企業利潤や売上等に反映される。環境要因—企業志向価値—企業意思決定—企業行動—企業効果の関係を、主に「心理的特性」の定性的分析に主力を置くことになる。

第13章の「貿易取引とマーケティング—貿易取引条件の商的・法的効果—」について検討し、IMP（International Marketing and Purchasing；欧州5カ国大学教授陣等が基本）グループの実態調査に基づいて、「品質・価格・受渡し条件三位一体化仮説」（今日的にいえば、製品・価格・ロジス

ティクス戦略)へと導く。

第14章では、1985年以降の円高による費用条件の変化が、日本企業の輸出活動から海外直接投資の誘因となり、輸出代替の生産拠点として活用し、三国間貿易によって従来の買手企業に対して差別化された製品を供給する事例を取り上げ、国際マーケティングの原則性を考察する。三国間貿易と国際マーケティングの関連性、三国間貿易実務の契約書、注文書、船荷証券、信用状等の船積書類の分析を通じて、「クモの巣組織網（日本型企业組織網）均衡化理論」を導出する。その仮説的命題は「国際マーケティングにおける売手及び買手の長期的関係を維持し、クモの巣組織網を安定化させるには、法的関係は、あくまでも物品等の所有権に係わる基本的条件であって、特に社会的／技術的／情動的／事務的交換等によって捕捉されることが肝要である。しかも、その組織網が通常、差異化される傾向が強い」ということとなる。また、三国企業間の交換関係・交換フローが最小単位（拙著図表14.6，398頁）となり、ひいてはこの三者関係のネットワークモデルという強者と弱者を結びつけるようなクサビ的役割（仲介者）が、国家レベルでも我国の国民性になかった生き方ではないかと考えられる。

第15章は、第14章で導出した仮説命題に基づいて、「日本型企业組織網（クモの巣組織網）均衡化理論」についてデータ等を駆使し詳細化し、「クモの巣組織網の均衡化」を企業の貿易取引・海外生産に係わる外延的拡大を図示し完成させる（図表15.4，425頁）。いわば、これは伝統的経済学の新古典学派の企業を広がりのない質点として捉える段階から、昨今の多国籍企業論に見られる内部組織を持つ企業観の変貌を示し、さらに内部組織から対外組織間の交換関係へと発展させる。ホモ・エコノミクスといった枠組みだけでは、限界があるので、経済学とマーケティングの差異ならびに交換関係モデルを分析し、「日本型企业組織網均衡化理論」を検証するのである。

第16章では、日本企業のマクロ的行動特性仮説として「輸出志向型」及び「グローバル的行動」を設定し、前者は日本の貿易収支と製品輸入比率から実証し、後者は日米の海外直接投資などから検討する。さらにミクロ的行動特性の仮説を設定する（図表16.7、450頁）。日韓企業の比較分析は、筆者がかつて取引した経験を有する日本企業及び韓国企業とのインタビューを通じて行い、日韓企業の「合理性と基本的価値体系」について考察する。

第17章は、筆者が参加した財海外貿易開発協会による日本企業のアジア諸国への技術移転・国際経営の実態調査ならびに米国大学との共同調査例を挙げ、筆者がいう「心理的特性—行動—企業成果」の検証に努める。第18章では「ライフスタイルの創造—経済的・社会的交換」といった形式で考察し、消費者のライフスタイルの関係で第19章及び第20章は、「マーチャンドライジングの品揃え効果」ならびに「流通のグローバル化」について検討する。第19章では、筆者が勤務していた米国のバラエティストアの事例に基づいて、品揃えと店舗売上高拡大の方法等について分析し、第20章では、ウールワース社とイトーヨーカ堂の事例を踏まえて、小売業の商品開発輸入と海外進出等について見る。

#### （4）第4部 マクロ・ミクロ通商戦略編（終章・結語・結論）

終章は「日本文化顕現の通商戦略」であり、特に文化が創造性を生み出す原動力となりうるからだ。現代は、unipolar米国がいうグローバリゼーション、他方のG20に見られる多極化したリージョナリゼーションの混沌とした世界にある。しかし、世界で購入される国債は、日米独でまだなお日本はどうか経済的評価は相対的に高いようだが、日本は楽観しては到底いられない状況にあるし、今ここで刷新化をする必要があろう。

日本は長い間、世界覇権国の周辺に位置づけ、かつて中国から学んだ時代に「和魂漢才」、欧米から学んだ時代には「和魂洋才」といつてきたが、

今や日本がいかに生きるべきか主唱する時代に入ったといえる。21世紀日本の針路提言としては、政治・経済政策、外交・安全保障政策、環境・エネルギー政策等について述べ、かつ、相手国の文化を理解するとともに、日本文化顕現を積極的に発信すべきである。

結語の「日本外交・安全保障の通商戦略の促進」としては、TPP実現と日米同盟の再構築、合理性と価値の経済的・文化的価値、戦略的外交・安全保障、外交的通商戦略のTPPからFTAAPへの活路、企業レベルのニーズに基づく商品貿易と海外投資の促進、サービス収支の強化、生活・文化創造産業の育成、日本の新成長戦略について指摘する。

結論は、「日本独自の文化的遺産構築による新資本主義への途」について述べる。すなわち、米国市場主義の合理性及び共同体的価値を正義と公平性に基づいて、バランス化すべく新資本主義経済社会の確立が急務とし、日中米三者関係で、日本は拙著図表14.6のとおり米中両国の間に立って仲介的役割を演じることができよう。

#### 4. アジア経済共同体構想とTPP<sup>(4)</sup>

##### (1) TPPとアジア共同体の意義と問題

2009年末に急浮上してきたのが、米国を中心とするTPP協定である。TPPは、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド4カ国が参加する2006年5月に発効したFTAである。さらに、米国は自国の輸出を拡大するため、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアを含めて5カ国が参加して、9カ国でTPP経済圏を構築しようとしている。

日本政府は、TPP参加の実現を計画しているものの、農業グループを中心として反対者も多い。その中には、昨今の米国は比較優位にある輸出品を喪失し、農産品にしかその活路が見出せない「米国の謀略」にすぎず、むしろアジア共同体構想を促進すべきだといった見方も確かにある。しか

し、この見解は日本の「安全保障」の視点を看過している。

筆者の報告資料のとおり、米国は参加国の地政学的戦略によって米国本土・ハワイ、日本、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、チリといったネットワークを含めて、グローバルなアジア太平洋地域の覇権を狙っている。他方の中国にせよ、同様であってカナダ・ロシア（北方領土）、チリなどといった地政学的な根拠に立って日本の領土問題をからめ、中国の尖閣諸島問題もこれに関連づけている。日本は石油のシーレーンについて、マラッカ海峡とインド洋をたどる中東に抜けることしか考えていない。日本は農業を含む経済的な意味以外に、軍事的な地政学的な安全保障を踏まえて、TPP参加を積極的に推進すべきだ。シンガポールやブルネイの小国を相手にすべきではないとの発言は、軍事地政学的な根拠を無視している。米国の農産物に絡んだ謀略説だけでTPPを反対するのは、大きな間違いである。中国は、北朝鮮の韓国への砲撃事件や日口の領土問題により、いかに尖閣諸島問題を有利に展開させるかの「謀略」といえる。米中の大きな違いは、民主国家かどうかにある

## (2) 外交的通商戦略の時代—TPPからFTAAPへの活路

TPP参加の重要性について述べたように、日本はTPP参加を早期に解決すべきである。もちろん、ASEAN+3やASEAN+6もあるが、構想の段階であって実現性はまだなお遠いが、昨今日本がTPP交渉に参加表明してから、積極的になってきている。APECは、EUやNAFTAの地域主義に対して1989年に創設され、当初から主導した日本の関与が強かった。しかし、APECはEUやNAFTAの統合や協定というよりも、ルーズな制約がなく拘束力のない連合としてスタートした。これは、「ASEANの役割を補完し、強化する」といった大国主義の印象を回避した、当時の米国や日本の思惑が大きく作用したからだ。事実、マレーシアのマハティール元首相が90年にEAEG構想を提起し、当時の欧米諸国の保護主義や地域経済化を阻止しようとする意図が明確化されていた。マレーシアは、当時の有

力な金丸信議員にもアクセスし、日本が主導的立場に立ってEAEG構想を推進することを依頼した。

EAEG構想に対して、日本は米国の反対もあって断念したが、その後EAEC（東アジア経済協議体）として残るに過ぎなかった。おそらく、当時の国際感覚のない政治家では、日本独自の意思決定はできなかったのだろう。TPPではマレーシアも参加に賛同しているし、このような観点からして今回は日本が独自に意思決定をすべきだ。

TPP実現には、日本国内では農業問題があり、組合員約960万人を擁する農業協同組合の利害グループが、TPP参加の反対運動を展開している。かつての農業就業人口は、1000万人を超えていた時代もあったが、2010年で260万人ほどに縮減し高齢化している。しかし、「食料自給率」のカロリーベースで40%、産出額では70%程度であり、この開きは飼料となる穀物はほとんど関税率の安い輸入に依存しているからだという指摘もあり、農業改革が抜本的に実施されていないのが現状である。

また、反対の理由として農業部門及び工業部門の不均衡発展による日本農業の脆弱性は、到底耐えられないといった専門家の意見なども確かにある。なぜに日本は長い間、農業構造改革をしないままに、放置しておいたのか。しかし、日本経済全体を活性化するには、思い切った農業改革がこの機会に必要だと思う。農業を大規模化して、農地法を再点検し生産性を高め競争力を保持できるように産業化すれば、十分に輸出産業としても育成することが可能なはずだ。旧来の支配政党の自民党が農業を政治選挙の票田にしてしまったところに問題があったし、現在の民主党でも農業票に依存する議員は、反対の立場をとろう。

このままでは農業自体に禍根を残すのみで、真の意味で日本は自由貿易主義を主唱することができずに、貿易立国としての活路も失いかねず、日本経済全体が衰退していく途をたどるだけといっても過言ではない。TPP協定の21分野は商品貿易、サービス貿易、知的財産権、政府調達な

どの広範囲にわたっており、APECのFTA協定への発展性を内包している。個々の利害ではなく国益として日本国がTPPに参加し、いずれAPEC・FTA (FTAAP) への構築にもつながりうる。かつ、日本の自由貿易主義の理念や安全保障に直結し、戦後自由貿易によって恩恵を享受した日本の世界に対する役割だといえよう。

標記に係わる結論は、次のとおりである。TPP / アジア経済共同体構想をどちらに偏することなく、現在の日本の通商政策としては両者を並行的に行うことが、最善策だと考えるのである。

- ①本来は、東アジア共同体構想を優先すべきだった（拙著第3章「日中米関係の視点に立った日中貿易・投資問題—東アジア経済共同体・共通通貨構想と関連して—」）。APEC (1989) 設立の際にマハティール元首相がEAEG構想 (1990) について金丸議員を通じて日本に対して提案。米国政府の反対で失敗。東アジア地域の生産ネットワークは、事実上の経済共同体（筆者がいう「経済協同体」）。
- ②同構想は、日中韓間交渉が進まず停滞。日本の積極的な外交交渉が推進されなかった。ASEAN+1のみが実現。
- ③突如、米国のTPP構想が浮上。
- ④日中韓交渉が進まず、日本はTPPの交渉参加表明を2011年11月に行ったこと。
- ⑤これが刺激になって、日中韓FTA交渉が12年内に交渉開始が決定。日中韓投資協定に署名。アジア経済共同体構想への確立。
- ⑥FTAAPは、アジア太平洋諸国 (APEC) の最終目的。戦後における日本の積極的・自立的外交政策の推進。

東アジア地域の包括的経済連携 (RCEP ; Regional Comprehensive Economic Partnership) は、11年11月にASEAN側から提案されているので、交渉を推進。



## 5. 戦略的外交と安全保障<sup>(5)</sup>

拙著では、2010年6月の日本政府の「新成長戦略」について若干述べたが、11年の東大震災や原発事故を経て同戦略を再編し強化された「日本再生戦略」が、12年7月31日に閣議決定された。この再生戦略では、環境・医療・観光など11の戦略分野で38の重点施策を提示し約630万人の雇用を生むとし、特に医療・環境・農林水産業の3分野に重点を置くと発表している。大部の政策案であり、改革工程表なども策定されているものの、いつ具体的に実現できるかにかかっていると思う。医療・環境・農林水産業の重点3分野をすぐにでも実施されればよいのだが、我々国民は現在の政治状況から判断して、あまり期待していないことが実情のようだ。

とりわけ、海外と比較して医療や農業分野では国内の規制が多すぎて、自由な活動が制御されているといえる。また、グリーン成長戦略、ライフ成長戦略、農林漁業再生戦略、中小企業戦略を4大プロジェクトとし位置づけており、早期に実行されなければ、政策的意味合いはなく、美辞麗句に終わってしまいかねない。

同上の戦略分野の一つである「アジア太平洋経済戦略」では、2020年までの目標として、「FTAAPの構築、ヒト・モノ・カネの流れ倍増」や「EPAカバー率80%程度」（11年で18.2%）などと掲げられている。しかし、カナダやメキシコはTPP加盟交渉国として認められたが、日本政府はまだなお認められていないような状況であり、80%の数字ばかりが独り歩きしている感は免れない。日本政府は重要な案件だろうが、消費税問題ばかりに固執し内向きとなり、重要な外交政策をおろそかにしているといっても過言ではない。

拙著でいう「日本外交」とは、このような問題を示唆しているし、2012年8月になって李明博韓国大統領が竹島（独島）を訪問し、香港の活動家が尖閣に上陸した事件は、相手国が手詰まりな「日本外交」や「安

全保障」の間隙をぬった結果によるといえる。

この場合、現在交渉している中韓FTA交渉にとっては有利に働こう。拙著の第16章で韓国企業の行動特性について述べているとおり、概して韓国と中国の価値は、日本のそれよりも類似している部分が多いようだ。筆者も1980年代にソウルに駐在事務所を数年置いた時があり、日本に対する韓国における価値の反発が根深く、若い人たちへ伝承され、企業取引でも一部影響を与えていたと思われる。90年代を前後して、日本企業の多くは、当時の韓国企業の生産コストの増加により、ASEAN諸国へ移転し韓国から撤退した。これについて筆者は、次のように述べている。

「けれども、もう少し韓国企業が持つ優位性を理解し育てるには、韓国企業の基本的価値体系にまで踏み込む必要があるのではないか。さもなければ、日本企業は米国企業がおかした短絡的、かつ極端な合理主義の欠陥の轍を踏みかねない。」(拙著459頁)

要は、日本には米国が持っているようなCIAや防災関連の一元化した総合的「米国連邦緊急事態管理庁」(FEMA)などがなく、システムの情報・リスク管理等が徹底していないので、東日本大震災でも、情報も不透明、かつ、あいまいであって対応が遅れたといえる。

すなわち、日本外交・安全保障の問題について、日本は独立国家として独自の判断の下に展開すべきである。ただし、2012年8月末のASEANの経財相会議では、日中韓の領土問題などが重なり前述のRCEP交渉に影響を及ぼしかねない状況にあるので、日本は相手国の価値を十分に理解しながら、合理的判断を優先すべきことになる。

## 6. 結び

2012年11月現在、欧米通貨に対して円高へ進んでいるが、これを逆手に取って海外投資やM&Aなどを促進する必要がある。海外からの対内投

資の増加も不可欠だが、日本国内市場が魅力的にならない限り難しい問題であり、このため国内の規制緩和、税制問題、産業育成など思い切った改革に迫られているが、政治改革は喫緊の課題であろう。

現在及び将来において、明治時代からの伝統的な「日本貿易」の発露として、国内外の投資を含めて「新自由貿易主義」を推進すべきだ。このため、日本全体の国益からしてTPP交渉参加及び日米同盟の進捗が近々の大きなテーマであり、TPP交渉参加国及び米国と日米同盟について早期に決着をつけねばならない。同時に、アジア経済共同体構想も推進すべきだ。このためには「合理性と価値モデル」の項目で述べたように、日本は今後、世界諸国の「価値の多様性」に対応していく必要がある。

戦後、米ソ冷戦時代を経て1991年に米国のunipolarとなったが、中国が台頭し米中関係がクローズアップされ、さらに新興国の経済発展に伴い、G8からG20へと多極化し「単一価値性」から「多様価値性」へと変化した。グローバルガバナンスも、単一価値のIMF・GATT (WTO) 体制から地域主義の多様な価値体制へと移行してきている。筆者の「合理性と価値モデル」は合理性ばかりでなく、これからの世界は、抑圧されてきた民族の多様な価値を認知することが「新経済成長」へとつながると確信するのである。なぜならば、価値こそが新たな「創造性」を生み、世界を切り拓く「フロンティア」となりえると考えられるからだ。

つまり、企業レベルであるが、拙著図表14.6 (第14章, 398頁) は、国家レベルで日本の役割は日中米三者関係で米中両国の間に立って、仲介的役割を演じられれば日本型企業組織網 (図表15.4, 第15章, 425頁) を発展化した、国レベルの新たな国際関係のネットワークが構築されるのではないだろうか。今後の日本政府の独自外交政策にかかっている。

例えば、日中国交正常化40周年を記念して、青島市商務局は「中日ビジネス提携：青島フォーラム」をホテルニューオータニ東京で、2012年7月19日に開催し、日中の産学官などのメンバーも参加した。中国国際

貿易学会・中国商務部研究院・日本貿易学会（主催者）、JETRO（協力）も名前を連ね、日中経済・友好交流を促進した。このような異質の交流を通じて、多様な価値を有する諸国とあらゆるレベルでコミュニケーションを図ることも重要な時代といえる。

TPPやアジア経済共同体構想にせよ、日本国の国益の条件次第で交渉し決定すべきだ。

特にアジアでは「価値多様性」について配慮し忍耐強く交渉して、政策協調を探り合いマクロ・レベルでは「多様性の統合化」を図る必要がある。事実、新聞報道等によれば2012年11月にRCEP（東アジア地域の「包括的経済連携」）会議（カンボジア）において、ASEAN10カ国、日中韓、インド、豪州、ニュージーランドの16カ国が経済連携の交渉入りに合意し15年の合意を目指すこととなった。RCEPは基本的には、中国がASEAN+3（2003年）、日本がASEAN+6（06年）を主張していた一方で、11年11月にASEAN側自体から提案された枠組み（ASEAN+6）である。しかし、RCEPは経済規模の格差、価値多様性などの広がりがあり、国家間における利害の対立が激しくまとまりにくい（例えば、拙著第11章「APEC経済圏における日本の役割」を参照）。しかし、これが実現されれば、世界最大規模にちかい貿易経済圏となる。まさに「合理性と価値モデル」で日本が価値多様性を認知しない限り、今後日本の経済成長はありえないと指摘したとおりになりつつある。

このため、まず日本は国内自体を固めていく必要がある。「日本再生戦略」では、「フロンティアを拓き「共創の国」づくり」とあるが、かつての日本人が持っていたベンチャー精神を取り戻さねば、おそらく実行不可能となるう。

この目的を達成するには、日本人の常時のライフスタイルを確立しなければならない。すなわち、「集団志向ばかりでなく、個人志向を育てるような環境を醸成することではないか。集団が個人の主張にもただ否定する

だけでなく、傾聴することが大切ではないかと考えられる。だからといって、個人志向ばかりに依存するのでは、組織の秩序と安定の観点からして欠点と化してしまうので、いわば、「集団志向と個人志向の均衡化」こそが、日本人が生き延びるすべであると考えられる。」(拙著第3部第18章、488頁)であり、これはまさに筆者が主唱する「合理性と価値モデル」の意図とするところである。日本企業でも、かつてホンダのCITY開発に20代の若者の発想が受容されたのは、稀なケースだった。

しかし、自動車通の若者の言によれば、現在ではホンダやトヨタでさえも、特に自動車のデザインが若者受けではないようだ(富士スバルや日産の方が、まだましだという)。日本の法規制に影響されたのか、むしろ前者両メーカーの1990年代のデザインの方が好まれると指摘されている。さもなければ、これは消費者のニーズを忘れた、大企業病によるものなのだろうか。かつて、ミカン箱の上に立って従業員に対して「ホンダは、日本一ではなく世界一になる」といった本田宗一郎が、日本政府に対して「なぜに赤いスポーツカー」について、政府が生産許可しないのかと叫んだ反発力が、日本には消え失せてしまったのだろうか。

すなわち、拙著が明示する「新経済成長」には、「合理性」より「価値」に比重がかかり、これはケインズがいう「アニマルスピリット」にも相当するといえよう。結局、日本未来は、我々自身の「心の活力」に左右されるのだ。

では、果たして日本未来は具体的にどうなるのか。前述した「合理性と価値モデル」で説明したとおり、筆者は日本が2030年でアジアや米国経済に遅れを取るだろうと予想した。確かに日本がこのままの継続では、筆者がいうシナリオに直面しかねないといっても過言でないと思う。

当分の間、日本的慣行の惰性が続くだろうから、前記の図1のような結果に進みざるを得ないが、いずれ日本人の間で危機感が芽生え、強力なリーダーシップの下で前述の「心の活力」または「意志力」が蘇生されれば、

日本未来の可能性は高くなると考えられる。

1990年代のバブルがはじけてから、ここ20数年の日本の平均実質経済成長率は1%程度であり、先進国米国などと比較しても活気がなかったといえよう。日本は、十分な潜在的経済力や資質を保持しているのだが、かつての全体としての活力が萎えて、むしろ保身の時代に入ったといっても言い過ぎではない。若者にしても、現在日本が未来志向でないから、自身の高齢化の時代まで心配し、激務にならないような就職先を極力選択する傾向が強いような状況である。

経済拡大する新興アジア諸国及び今のところ政治・経済力のある米国のよい部分を吸収・統合すれば、日本の新経済成長へ結びつくといえる。「日本再生戦略」について、日本政府が率先し企業の市場経済の活力を削がないように誘導すべきだろう。他方で、企業自身は政府に依存せずに、独立的に市場開拓を優先して市場競争でもがくほかない。海外に対しては、TPPやRCEPの条件闘争を粘り強くぎりぎりまで交渉し、かつて活力のあった中小企業にせよ、「依存的特性」から脱皮して「独立的特性」を発揮すれば（拙著第16章、図表16.7「日本企業の行動特性の仮説」450頁等を参照）、海外売上高比率も少なくとも10%程度までに躍進させることができよう。

ソニーやホンダにしても、かつては中小企業であったが、今後の中小企業は「ニッチ戦略」を展開すべきであり、グローバル市場は限りないのである。また、大企業であれ中小企業であれ、現在は単なる輸出入の時代から海外投資の時代へ移行してきているから、海外投資を増やしてそれに見合った現地経営できる人材育成を行えばよい。かつてインタビューしたことのある大手電機メーカー担当者が、1980年代に「日本人では、米国企業を管理することはできないので、米国人を通して管理すればよい」といったことを想起するが、今や日本特有の他力本願では許されないのだ。

因みに日本は合理的であるべき面が合理的でなく、心情的な部分が変に

理屈ポイだけでアンバランスな印象を受ける。つまり、日本は「民主主義」一つとっても、欧米諸国のように自らの手で勝ち取ったものではなく、米国から与えられたもので、「権利」だけを主張して「義務」を見逃している。これらを踏まえて、今や自ら世界に対して自国の考え方や生き方を発信しなければならない時代に突入している。

日本の外交政策一つとっても、あるテレビ局の放映番組で森元首相が海外の政治ネットワークは、同首相時代のそれと大分異なっており、特に各国の意思決定に影響を及ぼす人材が若返り、新たなネットワーク図を素描せねばならないと語っていたことを大いに参考にすべきである。

要は、考え方を大転換し実践するため、現行の日本は、十分にそれ相応の潜在的資力・資質等を明治時代から蓄積してきたのだから、筆者が主唱する「合理性と価値モデル」に係わる徹底した「合理的効率性」及び「価値多様性」のバランス化を図ることこそが、日本未来を切り拓く手立てとなりうるのだ。

#### 注

- (1) 本稿は、日本貿易学会東部部会研究報告会で筆者が、平成24年12月1日（土）に中央大学後楽園校舎で発表したものである。なお、コメンテーターは、本学小林二三夫先生であった。また、過去において「日本の外交的通商戦略—TPPと安全保障」日本貿易学会第51回全国大会、京都産業大学、2011年5月28日、「新自由貿易主義への途—日本外交・安全保障の通商戦略」2011年度第1回日本貿易学会東部部会、明治大学、2011年7月23日、(英語報告)“FTA-The Starting Point for the East Asian Economic Community and Common Currency Regime,” under the title “Think about the Future of Asian Countries,” sponsored by University of International Business and Economics, September 12, 2011, Beijing, China, (筆者討論者)「TPPと東アジア共同体」(中川十郎報告者、日本大学)、日本貿易学会第52回全国大会、城西大学、2012年5月20日などの学会報告等を行っている。
- (2) 拙著『マクロ・ミクロ 日本外交・安全保障の通商戦略—「合理性と価値モデル」の新経済成長』学文社、2011年3月31日、1～560頁を参照。類書として拙著『日

本外交・安全保障 グローバルビジネス戦略』学文社、2011年5月31日、1～400頁も参照されたい。本稿では、拙著で付記した参考文献等は割愛したので詳細について同書を参照。

- (3) なお、拙著という「マクロ・ミクロ」の概念は、純粹経済学の使い方とは異にするので留意願いたい。2012年度の『通商白書』(同第2章「我が国の貿易・投資の構造と変容」)でも、米国・ドイツ・EU27等に対して日本国の経済構造を俯瞰して変化を見ることを便宜的に「マクロな視点」と呼び、企業、消費者など一経済主体の利害、企業に限れば「経営者の損得勘定」で捉えるのを「ミクロの視点」と呼んでいる。これと同じように、拙著第1部の「マクロ戦略編：グローバルビジネス戦略と課題」は、主に外国との関係で日本国家を主体とする具体的な通商政策について述べる。企業や個々の国民レベルでは限界があり、マクロ・レベルの国家が先導すべきだからである。なお、拙著第1部第6章の「日本製造企業—商社—小売業」の統合仮説は、国家も加わる欧米グローバル化戦略に対して、日本国家も支援すべき企業全体の戦略に関する指針を示唆しているので、マクロ的な視点を含んでいる。

第2部の「マクロ通商戦略編：グローバルガバナンスの背景」に関しては、明治維新以降の日本貿易・投資の背景の概観に加え、主に第2次世界大戦後の米国を軸とするGATT/WTO体制、通商摩擦問題、EU/NAFTA/APEC等の地域主義などのグローバルガバナンスの史的変遷についてふれる。第3部の「ミクロ通商戦略編」では、企業の利害を主体とするミクロな視点からの分析を中心とする。なお、第16章の「日本企業のマクロ的行動特性」は、企業等の貿易取引活動を集合した結果としての貿易収支額や製品輸入比率の統計から割り出したもので、「マクロ的行動特性」としている。第4部「マクロ・ミクロ通商戦略編」は、政府ならびに企業・国民全体が、今後どのように対応するかということになる。

- (4) ミハーバード大教授のジョセフ・ナイ (Joseph Samuel Nye, Jr.) によれば、日本のTPP参加は日本経済にとって有益であり、どの政権になっても参加を目標とすべきだとしている (平成24年12月2日付け『日本経済新聞』朝刊)。
- (5) 同新聞記事でも、ナイは12月16日の衆院選に向けて自民党安倍総裁や日本維新の会石原代表の核武装論は、大きな間違いであり、最も重要なのは日米同盟であり、アジアにおける日本の特性は経済大国ばかりでなく、非軍事的影響力を行使するソフトパワーだったと論評している (拙著第4章英文論文なども参照)。また、新聞報道では北朝鮮が12月10日～22日に今年2回目のミサイル発射の予告を伝えている。また、本稿校正の2013年2月12日の段階で、北朝鮮が3回目の核実験を強行したと報じられている。